

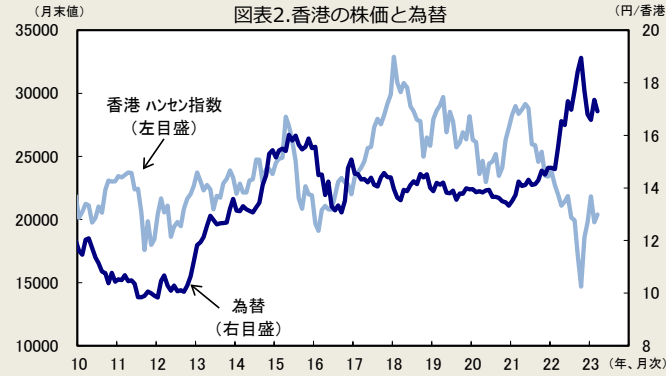
## アジア経済の現状と見通し : 2023年 4月

### 中国、香港、シンガポール

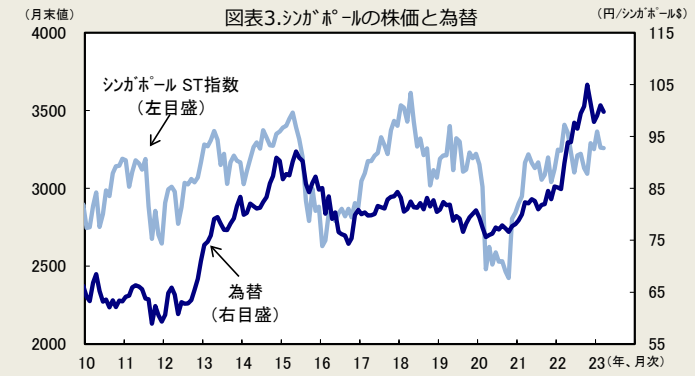
**中国**は、個人消費主導の景気回復を示しており、今年の経済成長率（実質国内総生産（GDP）成長率）は政府の目標（5%前後）を上回る可能性が高いとみられます。ただ、目先は米欧向けの輸出低迷が見込まれるほか、不動産市場の回復は緩慢とみられることから、政府・中央銀行は柔軟に景気支援策を行う必要があると見られます。**香港**は、中国本土からの旅行客増加などを受け小売売上高が足元大幅に伸びており、当面、景気拡大傾向が続く見通しです。ただ、株価は米中の緊張などに圧迫される場面もありそうです。**シンガポール**も、中国における経済正常化の動きなどが当面の景気を支える見通しです。



(注) 直近は2023年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



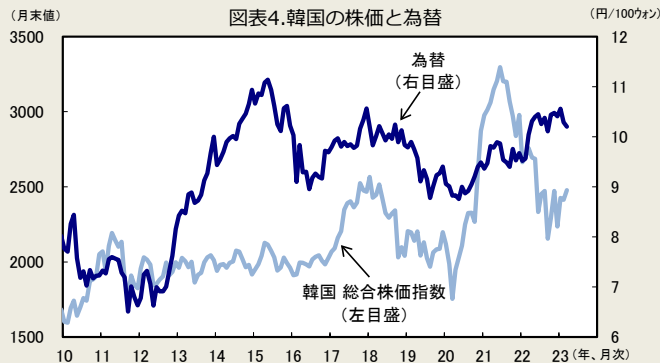
(注) 直近は2023年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



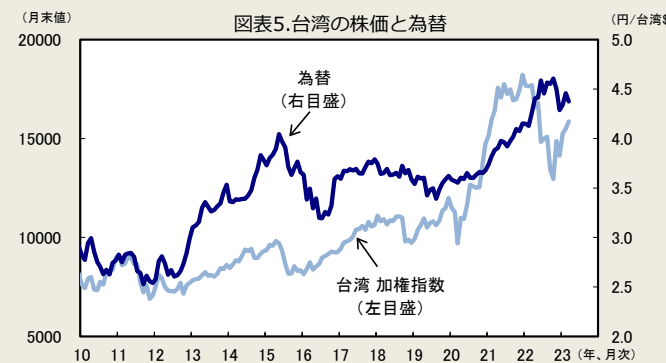
(注) 直近は2023年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### 韓国、台湾

**韓国**は、インフレは鈍化していますが、これまでの利上げの影響が景気を圧迫しそうです。半導体の輸出低迷も踏まえれば、今年の経済成長率は昨年の成長率を下回ると予想されます。**台湾**も、インフレ鈍化が示されているものの、当面は輸出が伸び悩む見通しです。



(注) 直近は2023年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



(注) 直近は2023年3月末値  
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

### ● アジア金融市場の見通し

**(株式)** アジア株は当面、底堅い展開が予想されます。中国の景気回復期待や米国の利上げ停止観測などが、アジア株を支える見通しです。また、アジアでもインフレ鈍化の動きが広がりつつある中、利上げ停止や利下げの動きがみられることも、アジア株の追い風となりそうです。ただ、米国の景気減速懸念がアジア株を圧迫する場面もありそうです。

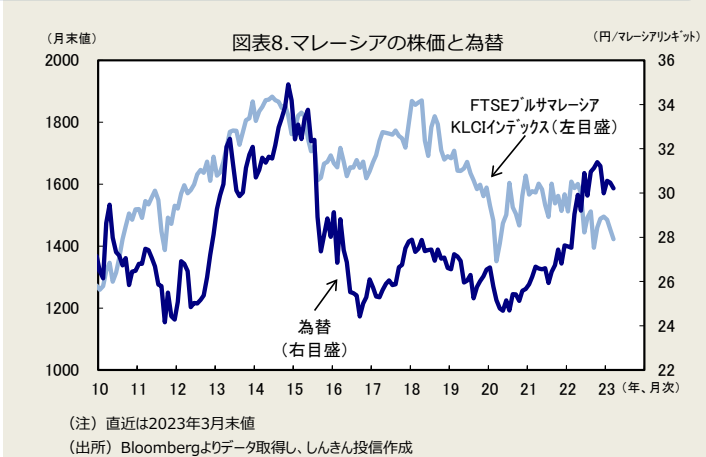
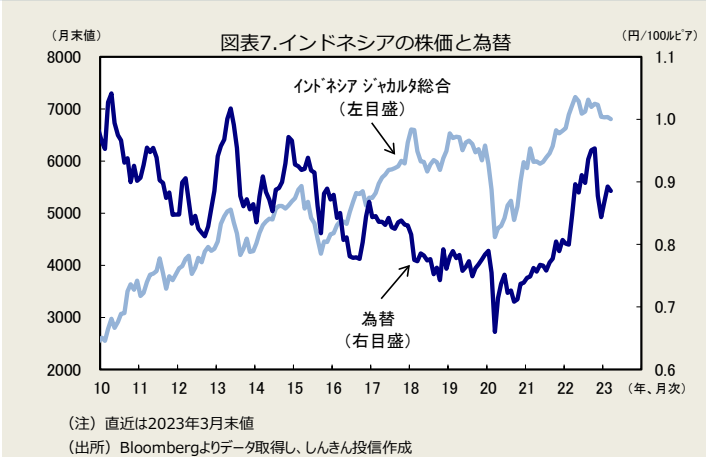
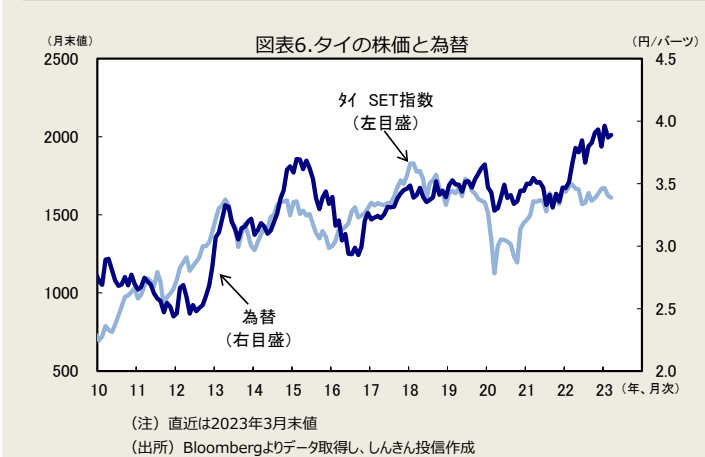
**(為替)** アジア通貨は当面、対米ドルで緩やかな上昇基調が予想されます。米国の利上げ停止観測などがドル安・アジア通貨高を後押しする見込みです。ただ、日本円についても対米ドルで上昇圧力がやや優勢になると見込まれるため、アジア通貨は対円では方向感の乏しい展開が予想されます。

**(金利)** アジアの長期金利（期間が長めの国債利回り）の上昇余地は当面、限定的となる見込みです。米国の長期金利低下やアジアにおけるインフレ鈍化の動きが、アジアの金利上昇を抑制する見通しです。

# アジア経済の現状と見通し : 2023年 4月

## タイ、インドネシア、マレーシア

**タイ**は、外国人観光客の増加などをを受け景気回復基調が続いている模様ですが、インフレを抑えるべく中央銀行は3月に追加利上げを行いました。低調な物品輸出も踏まえれば、当面の景気回復は緩やかとなりそうです。**インドネシア**は、利上げが停止する中、製造業の景況感は改善傾向を示しています。ただ、インフレ率は依然として高めであることに加え、輸出の伸びが緩慢であることなどが当面の経済成長率を抑制する見込みです。**マレーシア**は、個人消費は底堅いと見込まれるものの、昨年に高成長となった後、今年の経済成長率は世界景気の減速などを背景に昨年の成長率を下回る見通しです。

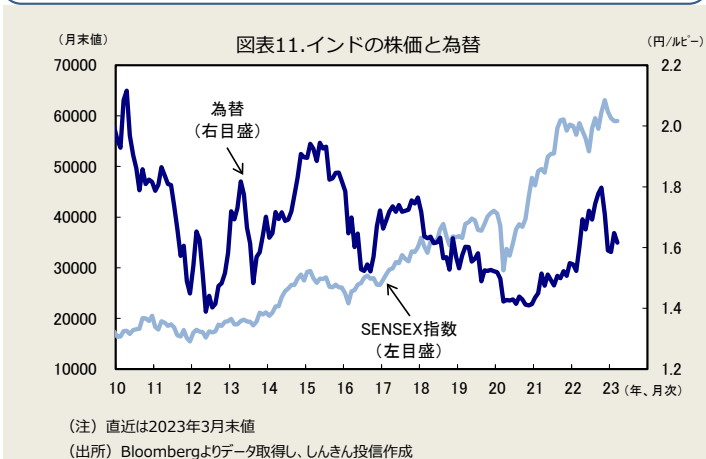
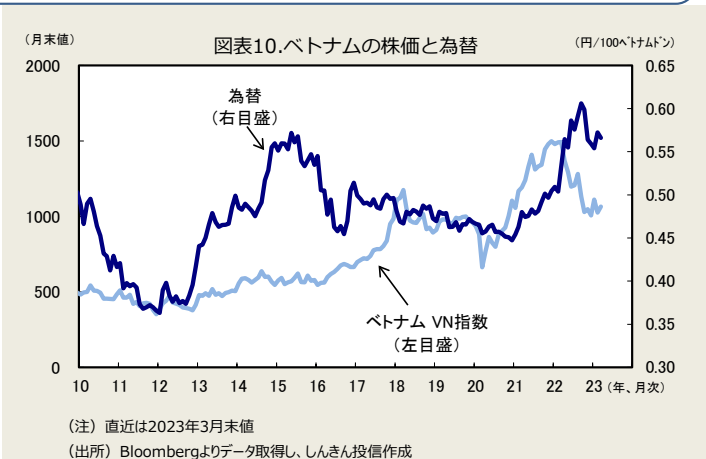
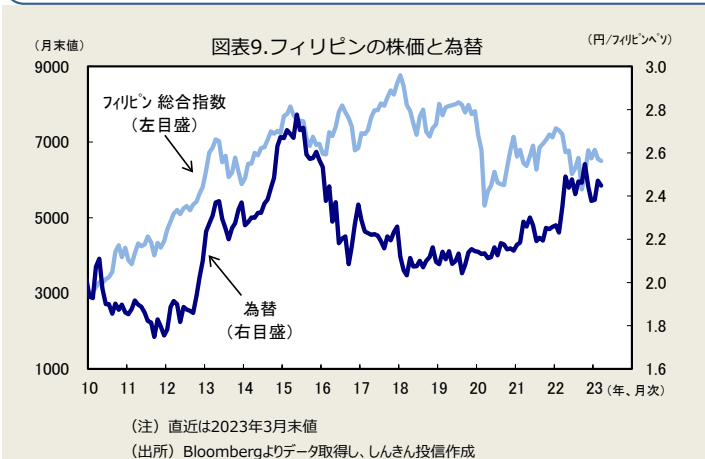


## フィリピン、ベトナム

**フィリピン**は、利上げが続いており当面緩慢な経済成長にとどまりそうですが、インフラ投資などが景気を下支えする見通しです。**ベトナム**は、インフレ鈍化などをを受け中央銀行が利下げに転じたものの、経済成長率は世界景気の減速に当面圧迫されそうです。

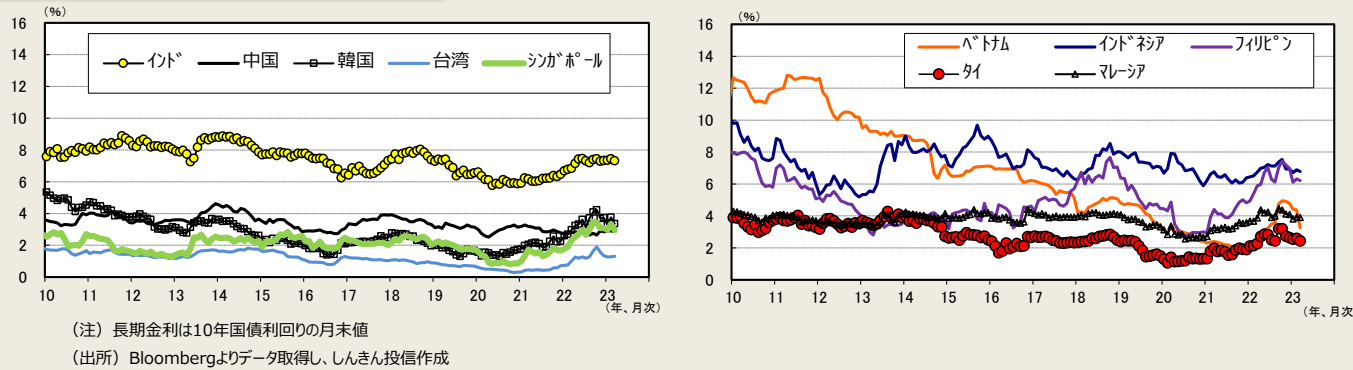
## インド

**インド**は、輸出は伸び悩んでいます。インフレが鈍化しつつある中、サービス業に支えられた景気拡大傾向が継続しそうです。

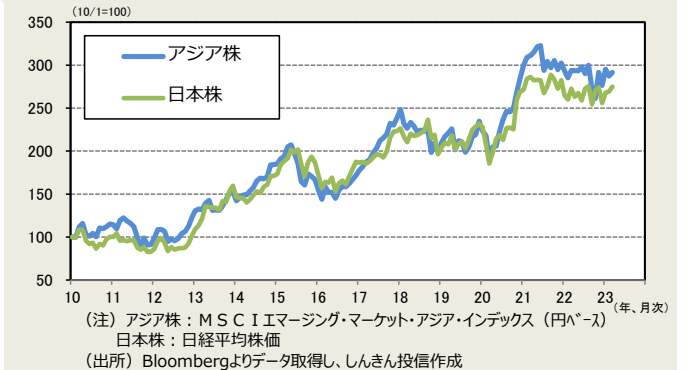


## アジア経済の現状と見通し : 2023年4月

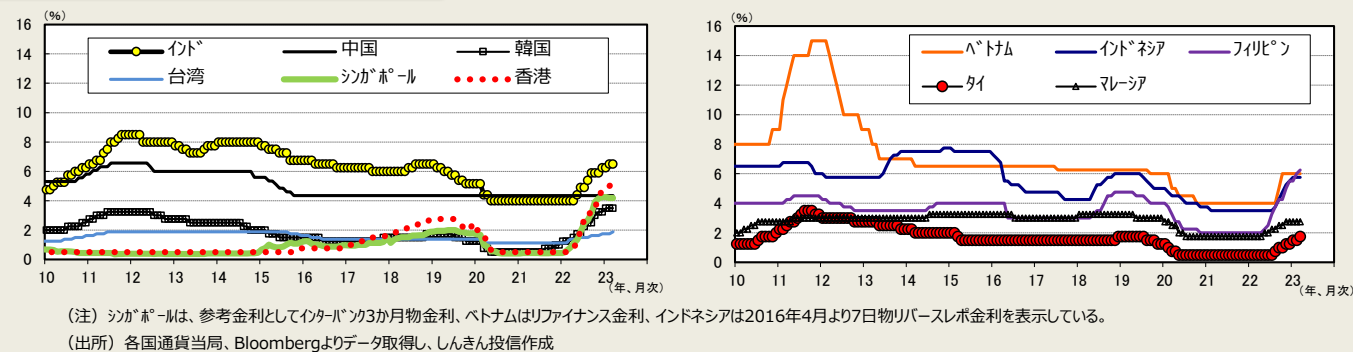
図表12. アジア各国・地域の長期金利



図表16. アジア株と日本株



図表13. アジア各国・地域の政策金利

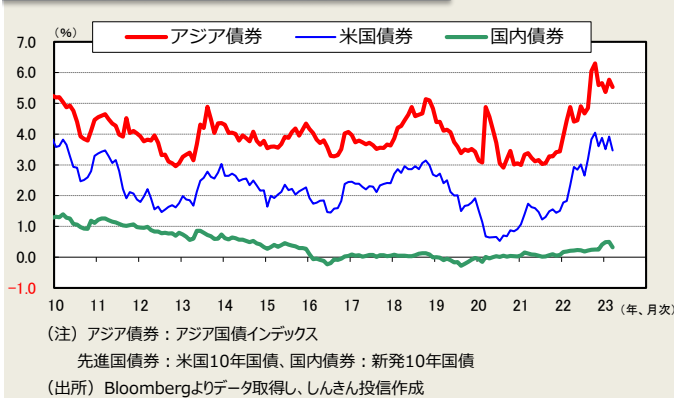


図表17. 東アジア各国・地域の経済見通し

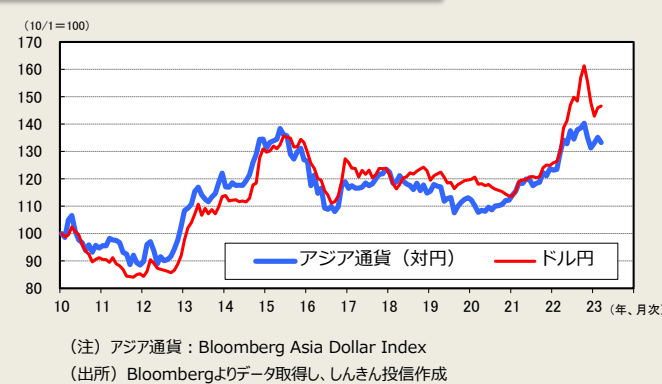
	①実質GDP成長率			②インフレ率 (前年比、%)		
	2021	2022	2023 (予)	2021	2022	2023 (予)
中国	8.4	3.0	5.2	0.9	2.0	2.2
NIEs						
韓国	4.1	2.6	1.7	2.5	5.1	3.8
台湾	6.5	2.5	2.8	2.0	2.9	2.2
香港	6.4	-3.5	3.9	1.6	1.9	2.4
シンガポール	8.9	3.6	2.3	2.3	6.1	3.0
ASEAN						
タイ	1.5	2.6	3.7	1.2	6.1	2.8
インドネシア	3.7	5.3	4.8	1.6	4.2	5.5
マレーシア	3.1	8.7	4.4	2.5	3.3	2.8
フィリピン	5.7	7.6	5.0	3.9	5.8	4.3
ベトナム	2.6	8.0	6.2	1.8	3.2	3.9
インド	8.7	6.8	6.1	5.5	6.9	5.1

(注) インドは年度データ (4月~翌年3月)  
 実績はBloomberg、斜体数字は国際通貨基金 (IMF) の予測  
 (出所) Bloomberg、IMFよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表14. 債券利回りの比較



図表15. アジア通貨とドル円



(2023.4.10 チーフエコノミスト 辻 佳人)

<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

◆ご購入時の費用…購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)

◆ご換金時の費用…信託財産留保額 上限0.3%

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

◆運用管理費用(信託報酬)…純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)

◆その他の費用…監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。